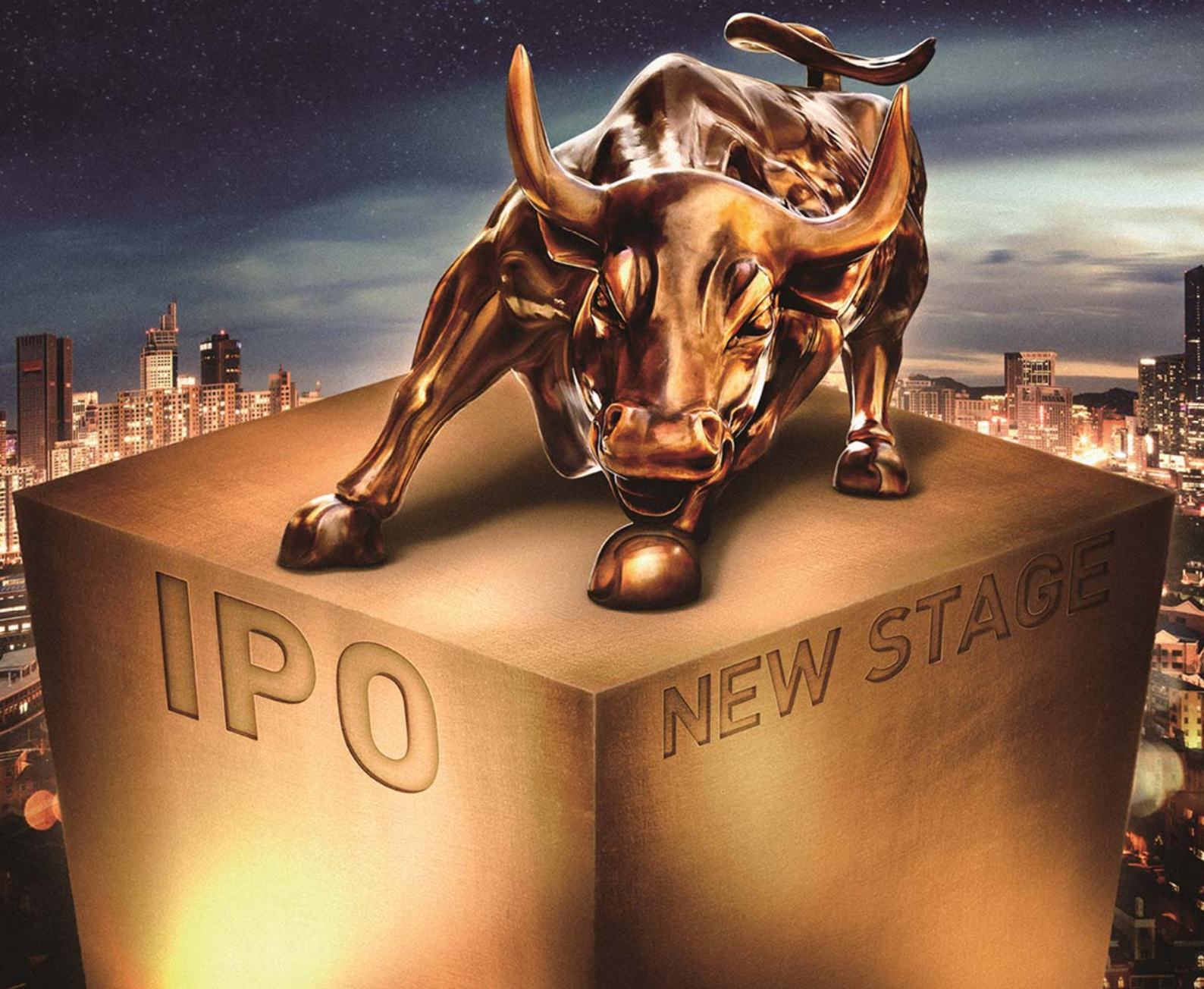


米国IPOニュースステージ・ファンド

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(年2回決算型／資産成長型)
追加型投信／海外／株式

組入上位銘柄のご紹介



The background of the page features a stylized American flag at the top, with its stars and stripes. Below the flag is a hazy, golden-tinted image of the New York City skyline, with the Empire State Building prominently visible on the right side. The text is overlaid on this background in white.

革新的なモノ・サービスを数多く生み出し、
世界経済を牽引してきた大国アメリカ。

現在も、次世代を切り拓く可能性を秘めた新興企業が
アメリカの地で次々と誕生しています。

さらに、起業後の厳しい競争を勝ち残り
株式市場でのIPO*（株式公開）を果たした後も、
革新的な技術や優れたビジネスモデルなどを背景に
世界的企業へと成長する可能性を秘めた企業は
数多く存在すると考えています。

本資料では、そのような米国企業の株式への投資機会を提供する
「米国IPOニューステージ・ファンド」の
組入上位銘柄をご紹介します。

* 「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。
未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において
自由に売買が可能な状態となることをいいます。

本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、

・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点

組入上位20銘柄*のご紹介 (2020年7月末現在)

* 当ファンドが投資し、実質的な運用を行う「米国IPOニューステージ・マザーファンド」のポートフォリオです。

・本資料における各銘柄の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。なお、各ファンドのマザーファンドへの投資比率は、＜為替ヘッジあり＞(年2回決算型):99.3%、＜為替ヘッジなし＞(年2回決算型):99.4%、＜為替ヘッジあり＞(資産成長型):99.0%、＜為替ヘッジなし＞(資産成長型):99.4%です。

(組入銘柄数:54)

	銘柄名	ティッカーコード	業種名		比率 (%)
1	ペイパル・ホールディングス	PYPL US	ソフトウェア・サービス		3.9
2	スクエア	SQ US	ソフトウェア・サービス		3.4
3	アトラシアン	TEAM US	ソフトウェア・サービス		3.4
4	クラウドストライク・ホールディングス	CRWD US	ソフトウェア・サービス		3.4
5	ピンタレスト	PINS US	メディア・娯楽		3.2
6	リフト	LYFT US	運輸		3.1
7	ショッピファイ	SHOP US	ソフトウェア・サービス		3.0
8	カーバナ	CVNA US	小売		2.9
9	データドッグ	DDOG US	ソフトウェア・サービス		2.8
10	トップビルド	BLD US	耐久消費財・アパレル		2.7
11	トランスユニオン	TRU US	商業・専門サービス		2.7
12	オクタ	OKTA US	ソフトウェア・サービス		2.7
13	クーパ・ソフトウェア	COUP US	ソフトウェア・サービス		2.5
14	ゼットスケラー	ZS US	ソフトウェア・サービス		2.5
15	ウーバー・テクノロジーズ	UBER US	運輸		2.4
16	クラウドフレア	NET US	ソフトウェア・サービス		2.3
17	ビヨンド・ミート	BYND US	食品・飲料・タバコ		2.2
18	ペロトン・インタラクティブ	PTON US	耐久消費財・アパレル		2.1
19	ビル・ドット・コム・ホールディングス	BILL US	ソフトウェア・サービス		2.1
20	アバララ	AVLR US	ソフトウェア・サービス		1.9

リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

い事項】の内容を必ずご覧ください。



銘柄	ペイパル・ホールディングス (PYPL US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	3.9%
IPO日	2015年7月6日	株式時価総額	24.3兆円
実績売上高* (2019年)			1.9兆円
企業概要	デジタルまたはモバイル決済用の大手モバイル決済サービス企業。同社のサービスは世界2,600万以上の店舗で利用されている。		
投資ポイント	アクティブ・アカウント数は約3.5億件まで増加、取引数や規模も成長するなど、決済サービスのプラットフォームとしての地位を確立しつつあり、潜在的な市場規模が大きい電子決済分野での優位性を評価。		

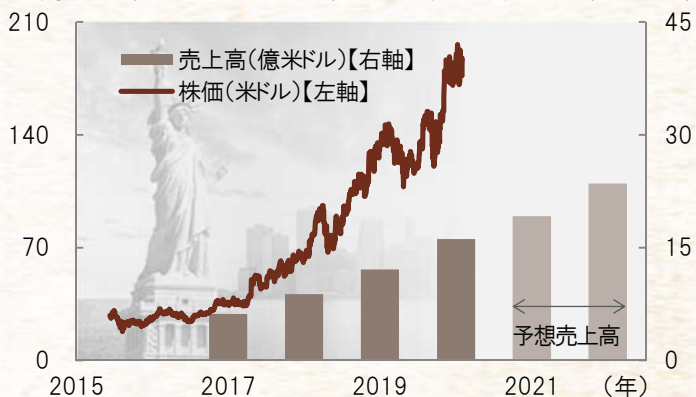
(期間:2015年7月6日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)





銘柄	アトラシアン (TEAM US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	3.4%
IPO日	2015年12月10日	株式時価総額	4.6兆円
実績売上高* (2020年)			1,742億円
企業概要	ソフトウェア開発者を対象としたプロジェクト管理ツールや情報共有システムなど、法人向けソフトウェアを設計・開発しており、世界各国で17万社以上の企業が利用。		
投資ポイント	同社製品に対する市場評価は高く、比較的少ない販売管理費で高成長を実現している点を評価。		

(期間:2015年12月10日～2020年7月31日、売上高は2017年～2022年)



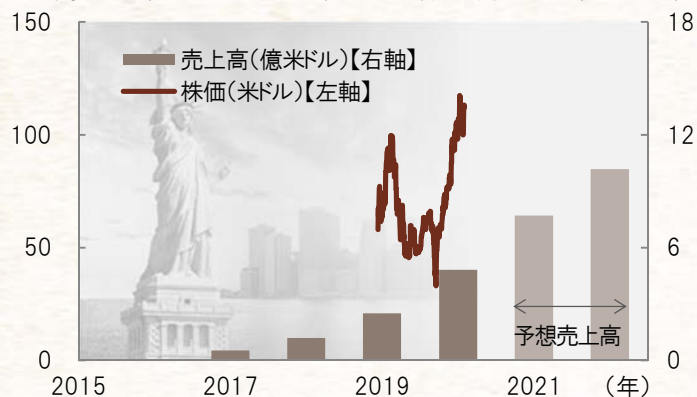
銘柄	スクエア (SQ US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	3.4%
IPO日	2015年11月19日	株式時価総額	6.0兆円
実績売上高* (2019年)			5,119億円
企業概要	モバイル決済サービスを提供。スマートフォンに差し込みカード決済する端末ICカードリーダーや、売上や在庫管理が可能なPOSレジアプリなどを展開。		
投資ポイント	同社が対象とする米国の小規模小売店における潜在市場の大きさや、決済関連サービスの普及率が低い点などをふまえた、同社の収益拡大余地の大きさを評価。		

(期間:2015年11月19日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)



銘柄	クラウドストライク・ホールディングス (CRWD US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	3.4%
IPO日	2019年6月12日	株式時価総額	2.6兆円
実績売上高* (2020年)			522億円
企業概要	企業のパソコンなど端末を守るセキュリティに関するプラットフォームを構築するサイバーセキュリティ関連企業。高い技術力を武器に「CrowdStrike Falcon」といった高品質の製品を提供。		
投資ポイント	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う在宅勤務の増加により、サイバー攻撃の脅威にさらされやすいパソコン等が増加するなど、セキュリティ対策の必要性は増しており、同社製品への需要が今後も増えると評価。		

(期間:2019年6月12日～2020年7月31日、売上高は2017年～2022年)



* 会計年度末時点の為替レートで円換算しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。・株式時価総額は、2020年7月31日現在(1米ドルの数値がある場合、四捨五入で処理しております)。・上記は、2020年7月末現在におけるマザーファンドの組入上位20銘柄についてご紹介したものです。したがって、作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

銘柄	ピンタレスト (PINS US)		
業種	メディア・娯楽	比率	3.2%
IPO日	2019年4月18日	株式時価総額	2.2兆円
実績売上高* (2019年)			1,241億円
企業概要	画像共有サービスを世界各地で運営。ユーザーは、料理やファッションなど、アイデアや興味につながる写真・画像をアプリ等で共有・検索できる。		
投資ポイント	ユーザー数が上昇傾向にあり、2020年第2四半期時点では4億人以上の月間アクティブユーザー数を抱えるなど、事業基盤が確立されつつある点を評価。		

(期間:2019年4月18日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)



銘柄	リフト (LYFT US)		
業種	運輸	比率	3.1%
IPO日	2019年3月29日	株式時価総額	9,491億円
実績売上高* (2019年)			3,927億円
企業概要	配車サービス*を展開する大手企業。 *一般のドライバーが料金をとって自家用車で利用客を送迎（相乗り）すること。		
投資ポイント	食品配達などの事業展開はせず、本業の配車サービスに注力。地域も米国中心であり、事業の効率性が同業他社よりも高い点を評価。足下はコロナ禍で利用者が落ち込んでいるものの、IPOでの調達資金やリストラの実施などにより手元資金は余裕があり、財務的なリスクは低いと見ている。		

(期間:2019年3月29日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)



銘柄	ショップファイ (SHOP US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	3.0%
IPO日	2015年5月21日	株式時価総額	13.0兆円
実績売上高* (2019年)			1,714億円
企業概要	オンラインストアの開設に向けたプラットフォームの提供など、Eコマース(電子商取引)を支援するためのサービスを展開。ウェブサイトのデザイン、SNSでの広告宣伝、決済・配送などの多岐にわたる機能を提供。特斯拉やP＆Gといった世界的企業を顧客に持つ。		
投資ポイント	2020年4-6月期の取引総額は前年同期比約2.2倍に。自前でのオンラインストア開設は難しい一方でアマゾンへの出店は望んでいない、といった意向をもつ小売業者などに対して訴求力を発揮している点を評価。		

(期間:2015年5月21日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)



銘柄	カーバナ (CVNA US)		
業種	小売	比率	2.9%
IPO日	2017年4月28日	株式時価総額	2.6兆円
実績売上高* (2019年)			4,279億円
企業概要	中古車販売オンラインサイトの運営企業。取扱商品は高品質で種類も豊富であり、価格設定もシンプルな点が特徴。		
投資ポイント	オンライン独特の需要と供給のマッチング機能を武器に市場シェアを伸ばしている点を評価。コロナ禍でソーシャル・ディスタンス(社会的距離)を維持する手段として、実用的な中古自動車に注目が集まっていることが追い風となっているとみられる。		

(期間:2017年4月28日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)



(出所)各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

=105.83円で換算)のものです。・売上高(予想売上高含む、2020年8月13日時点のBloomberg予想値)は各銘柄の会計年度ごとに記載しております。・表示桁未満個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、各ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または

銘柄	データドッグ (DDOG US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.8%
IPO日	2019年9月19日	株式時価総額	3.0兆円
実績売上高* (2019年)		394億円	

企業概要 クラウド化などにより変化の激しいITインフラにおける運用監視や分析に関する製品を提供。ITインフラの基盤そのものに強みを持つ点が特徴。

投資ポイント 大企業をはじめ、幅広い顧客層を持つ同社は顧客データを分析・活用することでセキュリティビジネスに参入するなど、派生的に他分野に進出し、業績面でも競合他社を圧倒している点を評価。

(期間: 2019年9月19日～2020年7月31日、売上高は2017年～2021年)



銘柄	トランスユニオン (TRU US)		
業種	商業・専門サービス	比率	2.7%
IPO日	2015年6月25日	株式時価総額	1.8兆円
実績売上高* (2019年)		2,885億円	

企業概要 世界30カ国以上で事業を展開する信用調査会社。消費者リポート、リスクスコア、分析サービスなどを企業に提供。

投資ポイント 事業の専門性から高い参入障壁がある中、長期間かけて蓄積した膨大なデータを保有している優位性や、収益の7割以上が米国内となっており、今後の海外展開の余地などを評価。

(期間: 2015年6月25日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)



銘柄	トップビルド (BLD US)		
業種	耐久消費財・アパレル	比率	2.7%
IPO日	2015年6月17日	株式時価総額	4,653億円
実績売上高* (2019年)		2,850億円	

企業概要 米国で事業を展開する断熱工事サービス会社。住宅用断熱製品および関連付属品を提供。

投資ポイント 参入障壁が高い住宅用断熱製品において、同社の米国市場シェアは高く、人件費の上昇を価格転嫁で対応できている点や、米国住宅市場の拡大も追い風となる点などを評価。

(期間: 2015年6月17日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)



銘柄	オクタ (OKTA US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.7%
IPO日	2017年4月7日	株式時価総額	2.9兆円
実績売上高* (2020年)		635億円	

企業概要 ID管理クラウドサービス会社。クラウド上で6,500以上のアプリケーションを統合し、1度の認証で利用を可能にする「シングルサインオン」などのサービスを提供。

投資ポイント 在宅勤務の拡大により、アプリケーション利用についての認証の重要性が高まっている。既存の製品に加え、新製品の発売も予定されており、継続的な収益成長の確度の高さを評価。

(期間: 2017年4月7日～2020年7月31日、売上高は2017年～2022年)



* 会計年度末時点の為替レートで円換算しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。・株式時価総額は、2020年7月31日現在(1米ドルの数値がある場合、四捨五入で処理しております)。・上記は、2020年7月末現在におけるマザーファンドの組入上位20銘柄についてご紹介したものです。したがって、作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

銘柄	クーパ・ソフトウェア (COUP US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.5%
IPO日	2016年10月6日	株式時価総額	2.2兆円
実績売上高* (2020年)			422億円
企業概要	経費管理ソフトウェアをクラウドベースで提供。経費精算の処理の自動化・ペーパーレス化や、支出の見える化を実現。		
投資ポイント	従来、企業の関心は営業体制や人事管理の効率化、ITシステムのアップデートなど“攻め”の分野への投資が中心であった。足下、利益を最大化するには経費管理も重要だと認識が普及しつつあり、同社はこの流れの恩恵を大きく受けると判断。		

(期間:2016年10月6日~2020年7月31日、売上高は2017年~2022年)



銘柄	ゼットスケラー (ZS US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.5%
IPO日	2018年3月16日	株式時価総額	1.8兆円
実績売上高* (2019年)			329億円
企業概要	クラウドをベースとしたインターネット・セキュリティ・プラットフォームを提供し、サイバー攻撃や情報漏えいなどからユーザーを保護。		
投資ポイント	マイクロソフトが提供する「Office 365」など、クラウドを活用したソフトウェアの普及に伴い、データセンターへのアクセスをコントロールする同社のセキュリティ・システムが急速に普及している点を評価。		

(期間:2018年3月16日~2020年7月31日、売上高は2016年~2021年)



銘柄	ウーバー・テクノロジーズ (UBER US)		
業種	運輸	比率	2.4%
IPO日	2019年5月10日	株式時価総額	5.6兆円
実績売上高* (2019年)			1.5兆円
企業概要	配車サービスを世界60カ国以上に展開。他にも、配達サービス「Uber Eats」などを展開。		
投資ポイント	巨大な配車サービスの潜在市場において、規模のメリットによる利益率の改善など、事業モデル成功を期待。さらに中長期的には、自動運転の実現による人件費削減の可能性にも期待。コロナ禍で配車サービス事業は落ち込んでいるが、2020年4-6月期における「Uber Eats」などの配達サービスの売上高は前年同期比約2倍に増加。		

(期間:2019年5月10日~2020年7月31日、売上高は2016年~2021年)



銘柄	クラウドフレア (NET US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.3%
IPO日	2019年9月13日	株式時価総額	1.3兆円
実績売上高* (2019年)			312億円
企業概要	画像や動画などのWebコンテンツの安定した配信とパフォーマンスの向上を実現するCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)やセキュリティサービスなどを提供。		
投資ポイント	セキュリティ、伝送帯域の確保、信頼性のあるネットワークの提供等、多岐に渡る製品を提供しており、在宅勤務の増加によって広範に恩恵を受けると評価。		

(期間:2019年9月13日~2020年7月31日、売上高は2016年~2021年)



(出所)各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

=105.83円で換算)のものです。・売上高(予想売上高含む、2020年8月13日時点のBloomberg予想値)は各銘柄の会計年度ごとに記載しております。・表示桁未満個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、各ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または

銘柄	ビヨンド・ミート (BYND US)		
業種	食品・飲料・タバコ	比率	2.2%
IPO日	2019年5月2日	株式時価総額	8,292億円
実績売上高* (2019年)		324億円	

企業概要 植物由来の代替肉を開発・製造。植物性原材料を使用したバーガー、ソーセージなどの商品を提供。

投資ポイント 環境面への配慮の高まり等も含め、代替肉への移行は、大きなトレンドとなりつつある。潜在規模の大きい代替肉市場において、同社が主要企業となる可能性を評価。

(期間:2019年5月2日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)

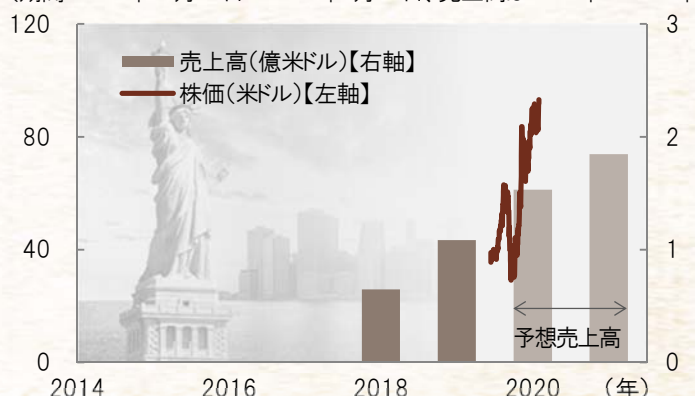


銘柄	ビル・ドット・コム・ホールディングス (BILL US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.1%
IPO日	2019年12月12日	株式時価総額	7,642億円
実績売上高* (2019年)		117億円	

企業概要 中小企業向けのバックオフィス財務プロセスの簡素化、デジタル化、自動化を目的としたクラウドベースのアプリケーションを提供。

投資ポイント 現在も紙伝票や手作業が中心の中小企業の財務プロセスに関して、同社が提供する使い易いソフトウェアや関連サービスは市場拡大の余地が大きく、今後の収益拡大の可能性が高いことを評価。

(期間:2019年12月12日～2020年7月31日、売上高は2018年～2021年)



* 会計年度末時点の為替レートで円換算しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。・株式時価総額は、2020年7月31日現在(1米ドル=110円)の場合、四捨五入で処理しております。・上記は、2020年7月末現在におけるマザーファンドの組入上位20銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を管理費用(信託報酬)控除後の値です。なお、＜為替ヘッジあり＞(資産成長型)および＜為替ヘッジなし＞(資産成長型)は、表示期間において分配金のお支払いはありません。の状況は、当ファンドの代表的なファンドとして＜為替ヘッジあり＞(資産成長型)のデータを掲載しています。他3ファンドのデータについては、月次レポートをご覧ください。なお、したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄の＜為替ヘッジあり＞(資産成長型)の純資産総額に対する比率で加重平均したものです。・上記は、過去の実績・状況または

銘柄	ペロトン・インタラクティブ (PTON US)		
業種	耐久消費財・アパレル	比率	2.1%
IPO日	2019年9月26日	株式時価総額	2.0兆円
実績売上高* (2019年)		987億円	

企業概要 自宅向けフィットネス機器を販売し、月額制のオンラインフィットネス講座を提供。会員数は260万人。

投資ポイント 新型コロナウイルス感染拡大により会員数を伸ばしたが、一時的な流行に留まらず、より安全な環境として自宅でのオンラインフィットネスの需要が高まる点を評価。

(期間:2019年9月26日～2020年7月31日、売上高は2017年～2021年)



銘柄	アバアラ (AVLR US)		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	1.9%
IPO日	2018年6月15日	株式時価総額	1.1兆円
実績売上高* (2019年)		415億円	

企業概要 クラウド型の税務処理自動化ソフトウェア・サービスを提供。

投資ポイント 州・地方ごとに異なる米国の複雑な税務処理に対して、同社のソフトウェアによって効率化・コスト低減が可能であり、企業からの需要増による事業拡大を評価。

(期間:2018年6月15日～2020年7月31日、売上高は2016年～2021年)

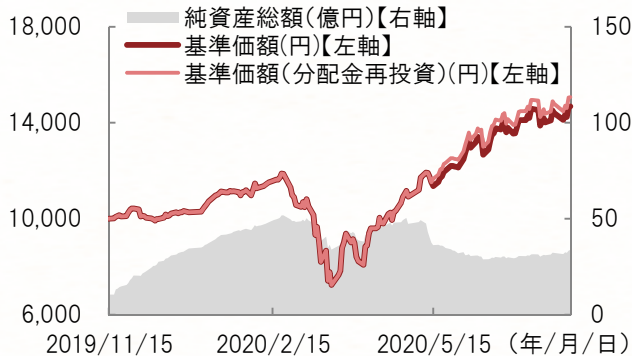


運用状況 (2020年7月31日現在)

設定来の基準価額等の推移 (期間:2019年11月15日～2020年7月31日)

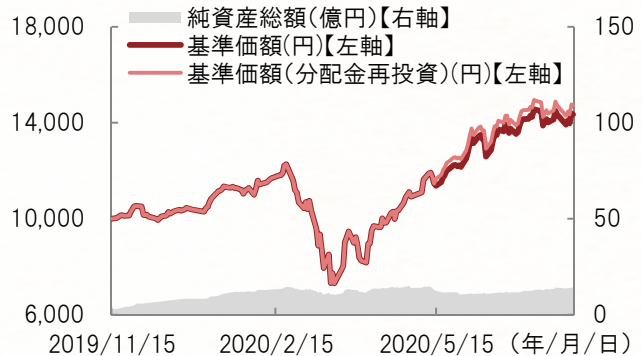
<為替ヘッジあり>(年2回決算型)

基準価額	14,681円
純資産総額	34億円



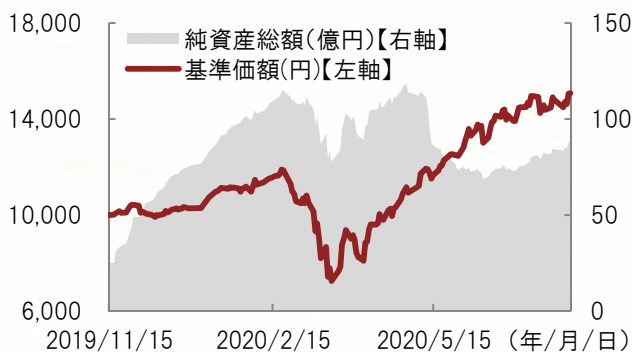
<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

基準価額	14,338円
純資産総額	14億円



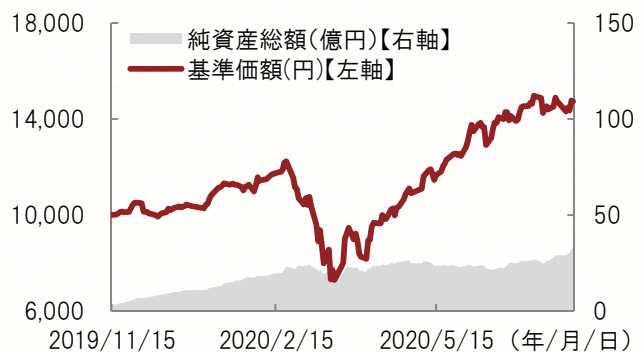
<為替ヘッジあり>(資産成長型)

基準価額	15,080円
純資産総額	88億円

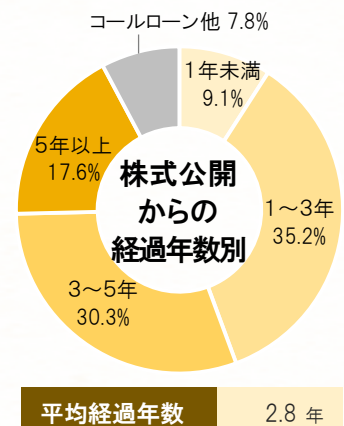
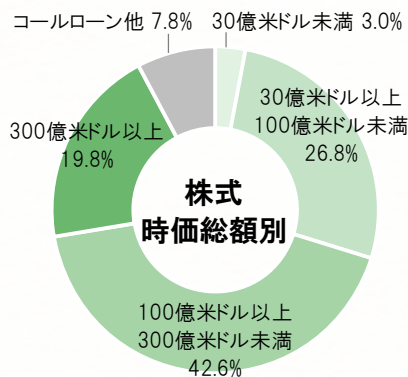
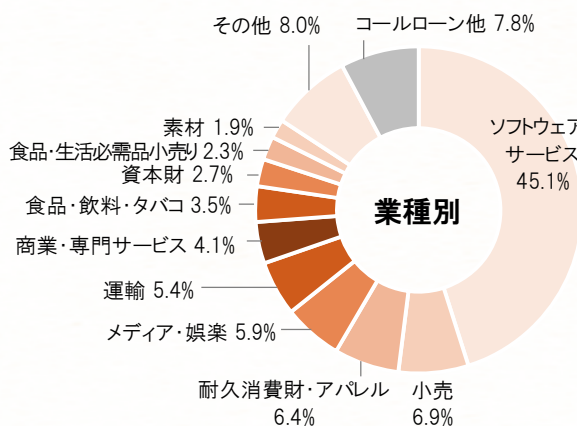


<為替ヘッジなし>(資産成長型)

基準価額	14,726円
純資産総額	33億円



ポートフォリオの状況(各項目の比率)



(出所)各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

105.83円で換算)のものです。・売上高(予想売上高含む、2020年8月13日時点のBloomberg予想値)は各銘柄の会計年度ごとに記載しております。・表示桁未満の数値が目的とするものではなく、各ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・「ポートフォリオ各比率は<為替ヘッジあり>(資産成長型)の純資産総額に対する割合です。・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

い事項]の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的 米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 1** 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。
 - 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。
 - 投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。
- 2** 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。
- 3** 為替ヘッジの有無により、＜為替ヘッジあり＞、＜為替ヘッジなし＞が選択できます。
 - ＜為替ヘッジあり＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - ＜為替ヘッジなし＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 4** **＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(年2回決算型)**
年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(資産成長型)
年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

ー投資リスクー

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。**上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。**くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ーファンドの費用ー ※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限3.30%(税抜3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)**をかけた額

【その他の費用・手数料】

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
南都まほろば証券株式会社 (資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○



■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会